

日本社会における社会福祉士の政治参加に関する研究

ー現状と影響要因を巡ってー

○東京科学大学 章琦（会員番号 010100）

キーワード：社会福祉士、政治参加、投票

1. 研究目的

近年、欧米諸国では新自由主義の台頭により、自己責任や準市場的な社会サービス提供システムを強調しており、その結果、すでに社会的排除を経験している人達は、社会福祉に関する政策からますます排除されるようになってきている。他の専門職とは異なり、ソーシャルワーク専門職の倫理は、政治活動に積極的に関与し、政治などのマクロな視点からソーシャルワークにとってより専門的価値のある政策形成に努め、最終的には社会正義の推進という専門職の使命を達成することを求めている。欧米諸国とは異なり、日本ではソーシャルワーカーの政治参加に関する研究テーマは十分な注目を受けていない。日本ソーシャルワーカーは主にミクロなケースワークに焦点を当てており、マクロな実践と呼ばれるのはソーシャルアクションである。しかし、これらの研究はソーシャルアクションを社会福祉士の介入手段として捉えているが、市民としての政治参加権利と行動を持っていることを無視している。日本ソーシャルワーカーの政治参加者に関する学術的な領域には依然として大きなギャップが存在している。日本の政治参加に関する研究では、通常、戦後の政治参加の変化や影響要因が多く扱われている。しかし、これらの研究では有権者を一つのまとまったグループとして捉え、その政治参加を分析することが一般的だ。影響要因の分析においては、主に収入、年齢、教育レベルなどの客観的変数に焦点が当てられることが多いである。しかし、社会福祉政策の実務に従事する者として、受給者のニーズを最も理解し、政策の効果に直接触れる社会福祉のソーシャルワーカーにとっては、この職業に従事する者の政治参加については完全に分析されていないと言える。

本研究の目的は、日本社会福祉士の政治参加行動の形態を探索し、日本社会福祉士の政治参加の影響要因を分析し、彼らの参加度と、一般の日本市民の政治参加と比較することである。これにより、アジア地域のソーシャルワーカーの政治参加に関する研究のギャップを埋めることを目指す。

2. 研究の視点および方法

本研究は日本の文脈に参考し、アンケート票を作成した。その上で、調査会社に依頼し、社会福祉士の資格を持っている研究対象を500人のサンプルを集め、量的調査を実施した。調査内容は主に衆議院選挙、参議院選挙などの選挙の投票歴、選挙活動、地域活動、オンラインの政治参加である。そして、調査対象の政治的有効性感覚、政治への関心などの変

数も測定した。データを収集した後、集計分析をして、日本の社会福祉士の政治参加の現状と影響要因を明らかにした。

3. 倫理的配慮

本研究では、著作権侵害の防止に対して十分な倫理的配慮を行った上で、東京科学大学の倫理審査を通過した。本報告について開示すべき利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

政治参加の結果として、全4回の選挙で70%くらいの投票率で、社会福祉士の所有者の投票率は全国の投票率におよそ20%上回る。選挙活動では、政党のポスターを貼ったことがある社会福祉士は10.4%、政治集会（政見説明会など）に参加したことのある社会福祉士は17.8%、政党や政治家に寄付したことがある社会福祉士は9.4%であり、全体的に選挙活動に消極的である。一方、地域の公共事務や社会問題など、市町村の公務員、役員、政治家と接触したことのある社会福祉士はおよそ20%である。私的事情で市町村の公務員、役員、政治家と接触したことのある社会福祉士はおよそ15%である。オンラインの政治参加（政治に関する情報をコメント、リツイート、「いいね」をすること）は全部14%未満である。

政治参加に関する影響要因について、学歴、政治への関心、年齢、関心のある選挙争点の総数、収入、政治や社会への動きかけについての技能、市町村などあらゆる政治への関心は有意性のある変数である。欧米のソーシャルワーカーと違って、政治や社会への動きかけについての技能が上がると、日本の社会福祉士は投票しないように行動する。特に国会選挙に対して、こういう傾向が更に鮮明になる。そして、政治への関心、年齢、関心のある選挙争点の総数、収入の変数が上がると、政治参加も頻繁になる。地域活動や私的活動の場合、町内会などの市民団体に所属する数は有意性のある変数だ。最後に、オンラインの政治参加について、政府に意見表明など政治や社会への働きかけについての経験と学歴の変数はオンラインの政治参加に影響を与える。

5. 考察

資格のあるソーシャルワーカーとして、日本の社会福祉士は積極的に政治参加をしている。特に投票で政治に影響を与える傾向が非常に強い。しかし、地域活動、私的活動及びオンライン政治参加になると、消極的な傾向が明らかだ。影響要因について、ソーシャルワーカーの政治参加に関する欧米の先行研究から見られない逆影響の変数が現れ、日本のソーシャルワーカーの政治参加の独特性を象徴する可能性がある。「自己責任」を強調しつつある新自由主義の日本において、社会福祉士などのソーシャルワーカーが政治的な力を駆使することで、社会福祉の使命と社会正義の実現に繋がるだろう。